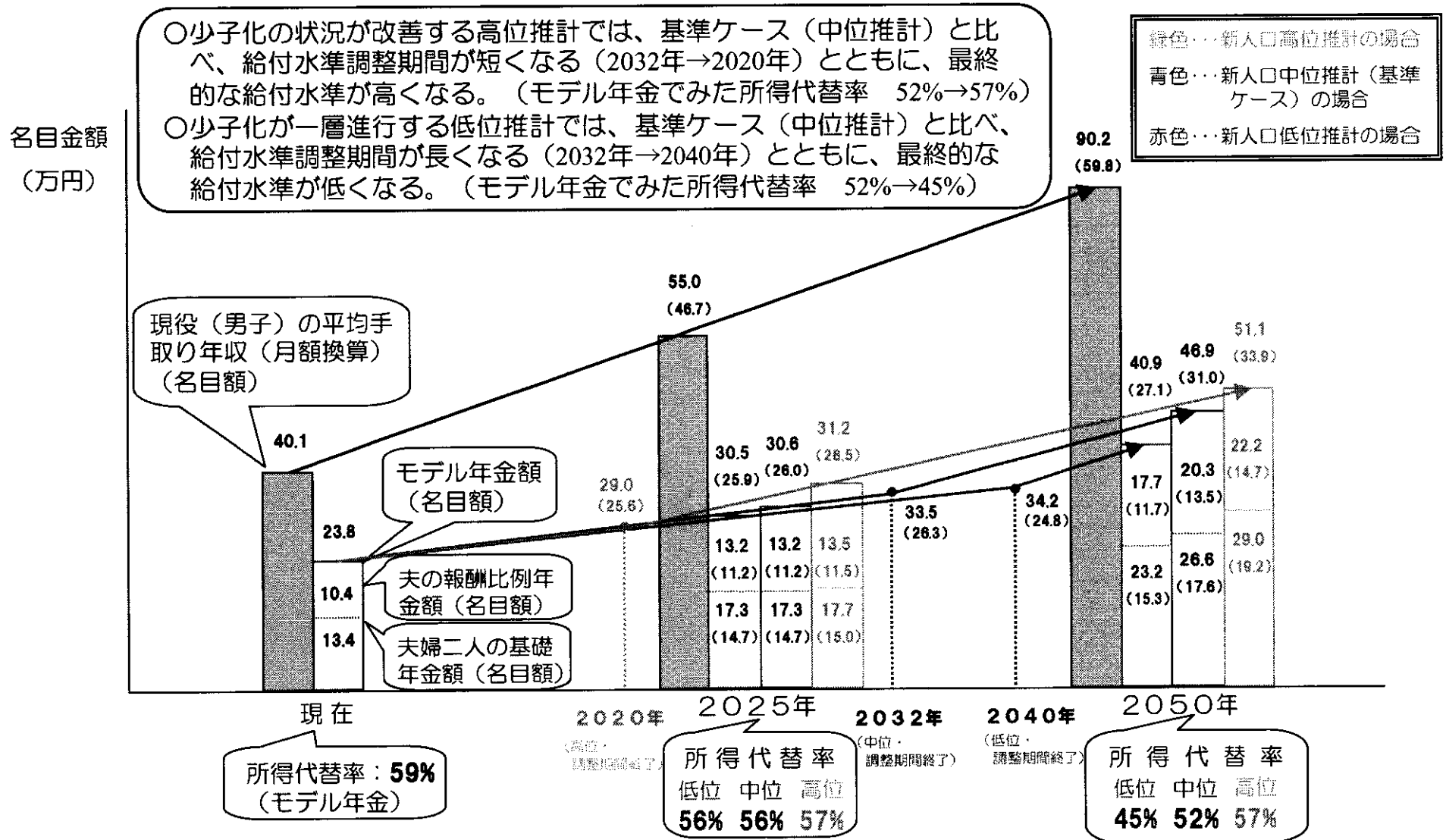


諸前提について異なる仮定を置いた場合 ①

人口が変動した場合（保険料固定方式）（厚生年金の最終保険料率20%）

—マクロ経済スライド（実績準拠法（名目年金額下限型））でスライド調整する場合



※ 賃金額及び年金額のカッコ内の数値は、物価で現在価値に割り戻したものの。

※ 基礎年金国庫負担割合は、次期制度改正時に、安定した財源（平成16年度 2.7兆円（平成11年度価格）その後所要財源は増加。）を確保し、1/2に引き上げて計算している。

諸前提について異なる仮定を置いた場合 ②

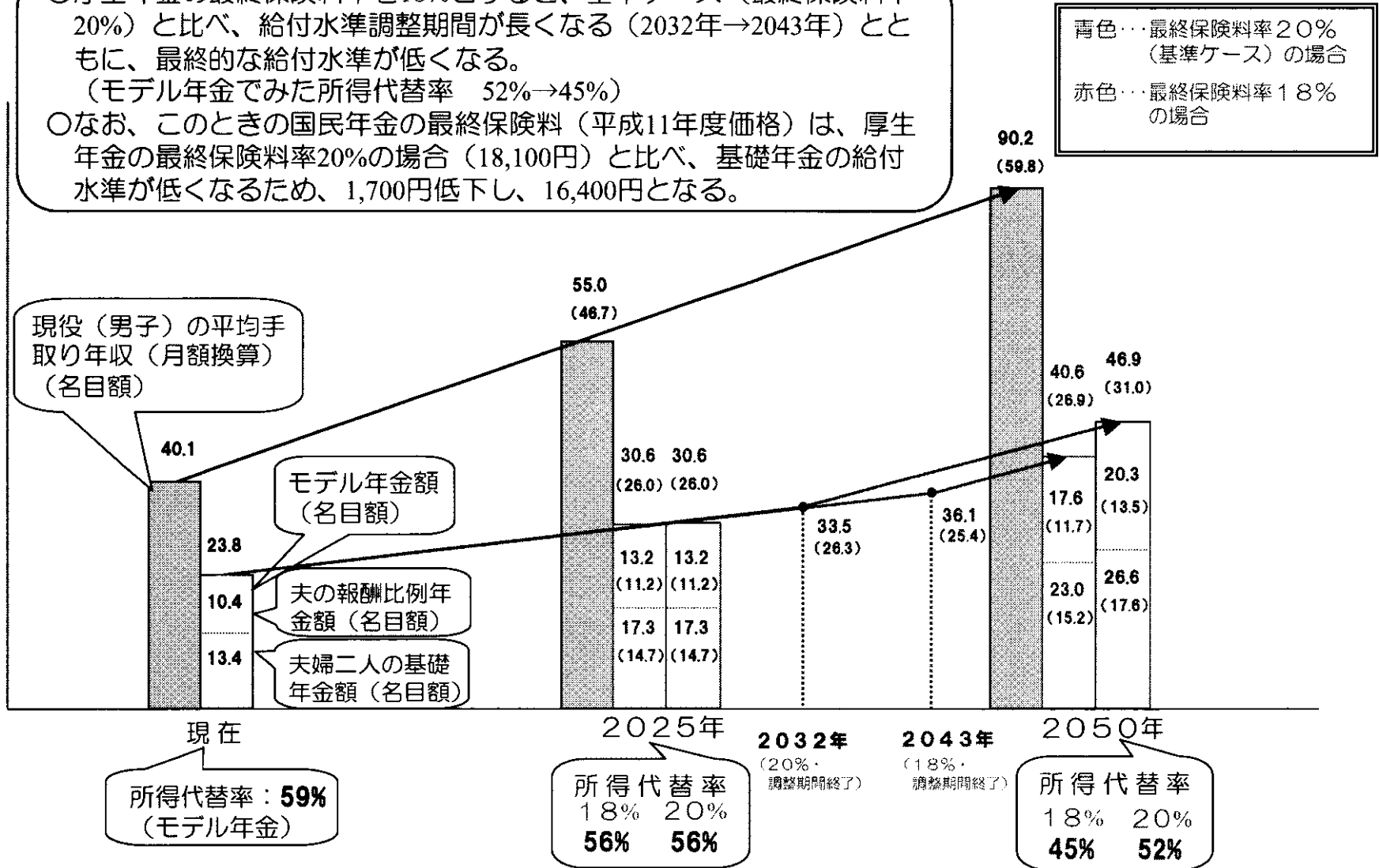
厚生年金の最終保険料率を18%とした場合（保険料固定方式）

—マクロ経済スライド（実績準拠法（名目金額下限型））でスライド調整する場合

○厚生年金の最終保険料率を18%とすると、基準ケース（最終保険料率20%）と比べ、給付水準調整期間が長くなる（2032年→2043年）とともに、最終的な給付水準が低くなる。
（モデル年金でみた所得代替率 52%→45%）

○なお、このときの国民年金の最終保険料（平成11年度価格）は、厚生年金の最終保険料率20%の場合（18,100円）と比べ、基礎年金の給付水準が低くなるため、1,700円低下し、16,400円となる。

名目金額
（万円）



※ 賃金額及び年金額のカッコ内の数値は、物価で現在価値に割り戻したものの。

※ 基礎年金国庫負担割合は、次期制度改正時に、安定した財源（平成16年度 2.7兆円（平成11年度価格）その後所要財源は増加。）を確保し、1/2に引き上げて計算している。